

② 狩野川流域の小学校における防災・河川環境教育の検討と実践

受賞機関 国土交通省 中部地方整備局
沼津河川国道事務所

キーワード 防災教育・教育実践ガイド作成・効果発現

全建賞審査委員会の評価ポイント

小学校の授業の中で教師に継続的に防災教育を取り組んでもらえるように、指導計画や教材の作成支援を行った取組み。試行授業の実施後には教材に対する意見を聴取し、教育実践ガイドを作成、公表するなど、防災教育の定着と展開に向けた積極的な取組みが実施され、ほとんどの児童が家庭で試行授業の話をしており、子どもだけでなく保護者の防災意識向上にも寄与している点が評価された。

1. はじめに

平成27年9月の関東・東北豪雨などの大規模広域災害の影響を受け、水防災社会再構築ビジョンに基づく狩野川水防災協議会では、取組み方針の1つに「防災教育」が位置づけられた。これを受けて、防災意識を高める取組みを小学校教育の中で展開し、子供から家庭、さらには地域へと展開させていくことを目的に平成28年度より開始した。

2. 事業の概要

当事務所では、狩野川台風による被害の記憶を次世代へ引継ぎ、流域住民の防災意識向上を図ることを目的に「狩野川台風の記憶をつなぐ会」が設立されており、これまで「出前講座」等を実施してきたが、特定の学校・児童にしか実施できないことや資料の内容や説明が、児童の理解度向上に繋がっているか不明などの課題があった。

そこで、防災教育をより幅広く水平展開を図るため、小学校の通常の授業の中で、児童に教えるプロである教師に継続的に防災教育を実施してもらえようモデル校を募集した。

モデル校への支援は、試行授業を実施するため教師用指導計画書・発問計画・板書計画・単元テスト・ワークシート等の資料をパッケージ化した「教育実践ガイド」



防災授業の様子

を作成し、さらに学校区のハザードマップ、浸水深が体感できる等身大模型、映像等の教材も作成した。

試行授業の実施後には、意見交換会や授業を実施した教員との反省会を実施し、授業の方法や教材についての意見を頂き、結果を反映して修正した実践ガイドを最終版とし授業実施した学校へ渡し、事務所のホームページにも掲載している。



作成した教材の一例

3. 事業の成果

試行授業後の保護者向けのアンケート調査では「試行授業の内容を児童が家庭で話したか」に対し、「約8割の児童が家庭で授業の話をした」という結果になった。

さらに「児童に話を聞いた後、どんな行動をしたか」に対しては、「ハザードマップを確認した」、「避難ルートを確認した」などの回答が多く、保護者の防災意識の向上に寄与していると考えられる。

4. おわりに

この取組みは狩野川流域沿川7市町において、平成30年度までに計11校で実施し、今年は新たに4校を追加した計15校の小学校で試行授業を実施予定。

今後の防災教育の定着と展開に向け、国土交通省が静岡県、沿川市町等と連携し、モデル校への継続的なサポートの実施や、実践協力校を拡大していくため各市町の校長会や教科研究会において防災・河川環境教育についての取組みを周知し、さらに防災教育を発展させることが重要であると考えられる。

賛助会員 (株)建設環境研究所、日本工営(株)